

2011 年 11 月 11 日

2011年度上期業績と12Visionに向けた取組み

社長 松本 正義

1. 2011年度 上期業績

1. 上期業績サマリー
2. 震災からの復旧とグローバル需要への対応
3. 上半期の海外設備投資
4. 海外売上高
5. 海外売上高比率
6. 売上高実績
7. 営業利益の増減益要因
8. セグメント別売上高・営業利益
9. 2011年度上期 連結PL
10. 2011年度上期末 連結BS

2. 2011年度下期の施策と年間業績見通し

1. 下期の対策サマリー
2. 下半期の海外設備投資
3. 円高の影響と対策
4. 研究開発
5. 2011年度 連結業績予想

6. 2011年度 セグメント別 売上・営業利益
7. 12Vision達成に向けた営業利益の確保
8. 2011年度予想(売上高・営業利益)の水準

3. 各セグメントの取組み

1. 自動車関連事業
2. 情報通信・システム関連事業
3. エレクトロニクス関連事業
4. 電線・機材・エネルギー関連事業
5. 産業素材関連事業

4. 配当について



1. 2011年度 上期業績



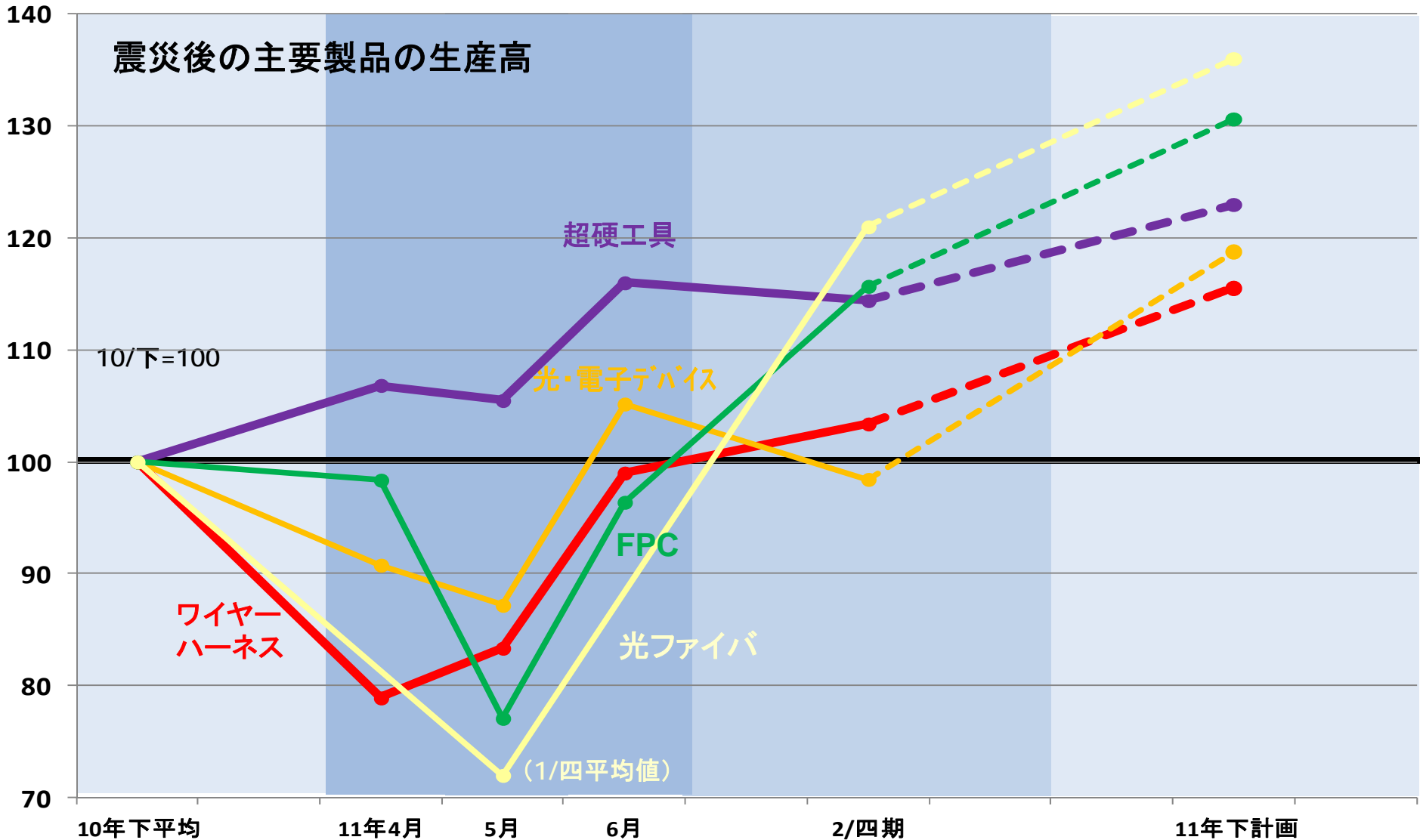
1-1. 2011年度上期業績サマリー

FY2011 1st Half Result

- ✓ 震災によって被災した生産ラインの迅速な復旧、電力の安定確保対策(自家発電・コージェネ等の整備)の実施によって、計画スケジュール通り、平常の生産体制を回復。尚、当上期にずれ込んで発生した震災関連損失は53億円。
- ✓ 上期の需要は、震災後の混乱による自動車関連需要の落ち込み等により、一時的に大きく減少したが、当社としては、グローバルな需要の拡大と、自動車生産が正常化した後の需要を想定し、増産体制の整備と新製品の立上げ等を着実に推進。9月は、ワイヤハーネス、超硬工具が過去最高の出荷記録を更新。
- ✓ 円高が急激に進行。為替変動は、前年同期比▲71億円、年初予想比▲50億円の営業減益要因となったが、売上数量の拡大と生産効率の改善により、年初の業績予想値は達成。
- ✓ 当上期の業績は前年同期比で減収減益となったが、中間配当は、通期の業績予想を踏まえて、前年同期と同様の9円/株とする。

1-2. 震災からの復旧とグローバル需要への対応

- ・震災によってサプライチェーンが滞った自動車・エレクトロニクス、生産設備が損傷した光ファイバ・デバイス等は、2/四までに平常の生産を回復。超硬工具は大きな震災影響なくグローバルに需要が拡大。
- ・ワイヤハーネス、超硬工具の9月の生産数量はrecord high。



1-3. 上半期の海外設備投資

FY2011 1st Half Result

欧州他： 40億円（自動車39他）

自動車関連

- ・Renault, PSA, VWグループ, FIATグループ, 日系向けワイヤハーネスの生産能力を、モロッコ・チュニジア・東欧等で増強

米州：30億円（自動車20、産業素材9）

自動車関連

- ・ワイヤハーネス及び部品の生産拠点（メキシコ、ブラジル、米国）増強
- ・防振ゴムの生産能力拡大

中国、アジア： 164億円（自動車関連89、エレクトロクス47、産素17）

自動車関連

- ・ワイヤハーネス及び部品の中国拠点（惠州、天津、上海、常熟）、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア等の拠点を増強
- ・防振ゴムの拠点増強

エレクトロクス関連

- ・FPC（中国深セン、タイ）生産能力増強

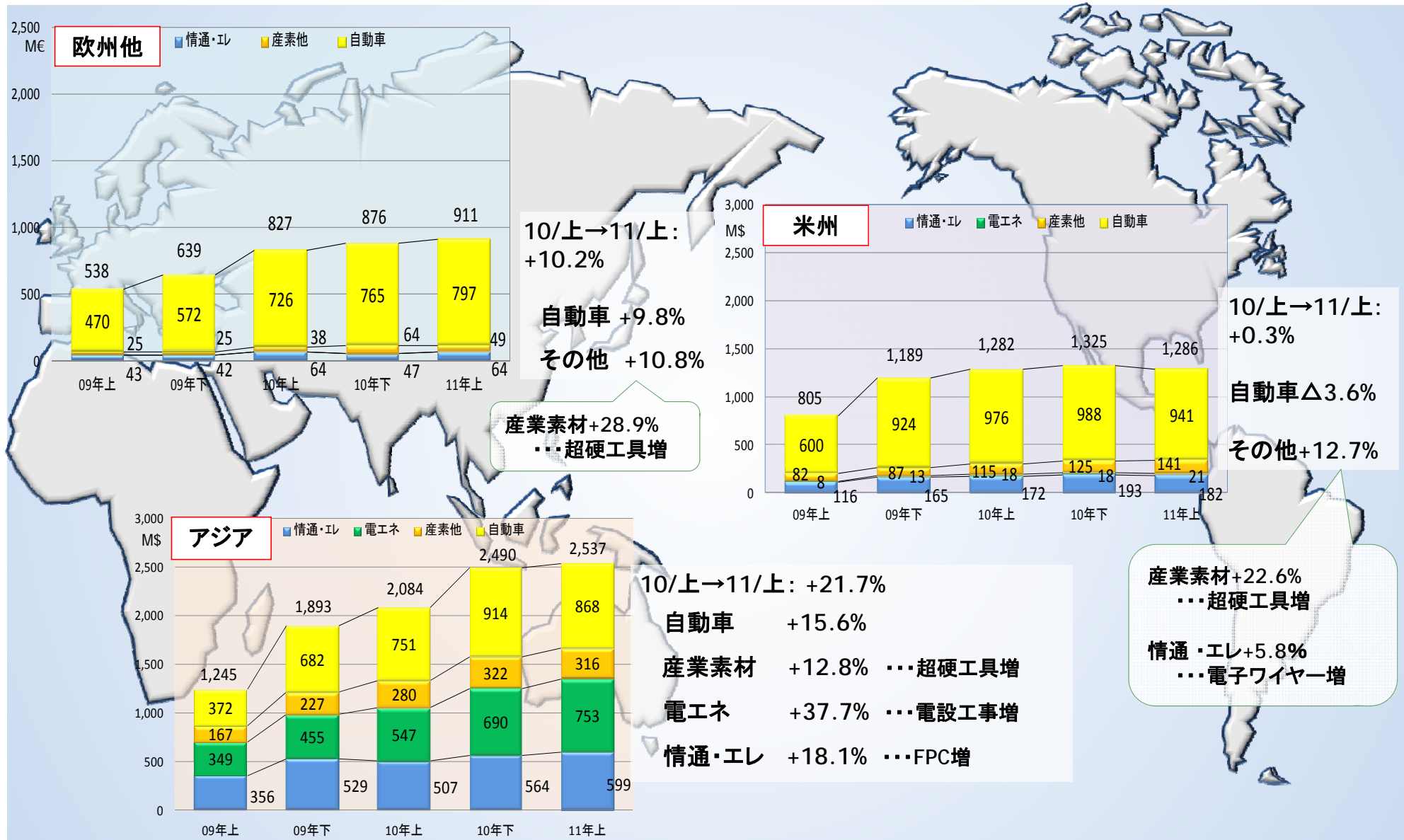
産業素材関連

- ・超硬ドリル・ダイヤモンド超硬工具の中国（常州）製造拠点設置

日本においては、輸出競争力強化の為の投資（情報通信、産業素材）、マザー工場としての開発設備投資（自動車）、次世代新製品の拡大に向けた投資（研究開発）等、375億円を実施

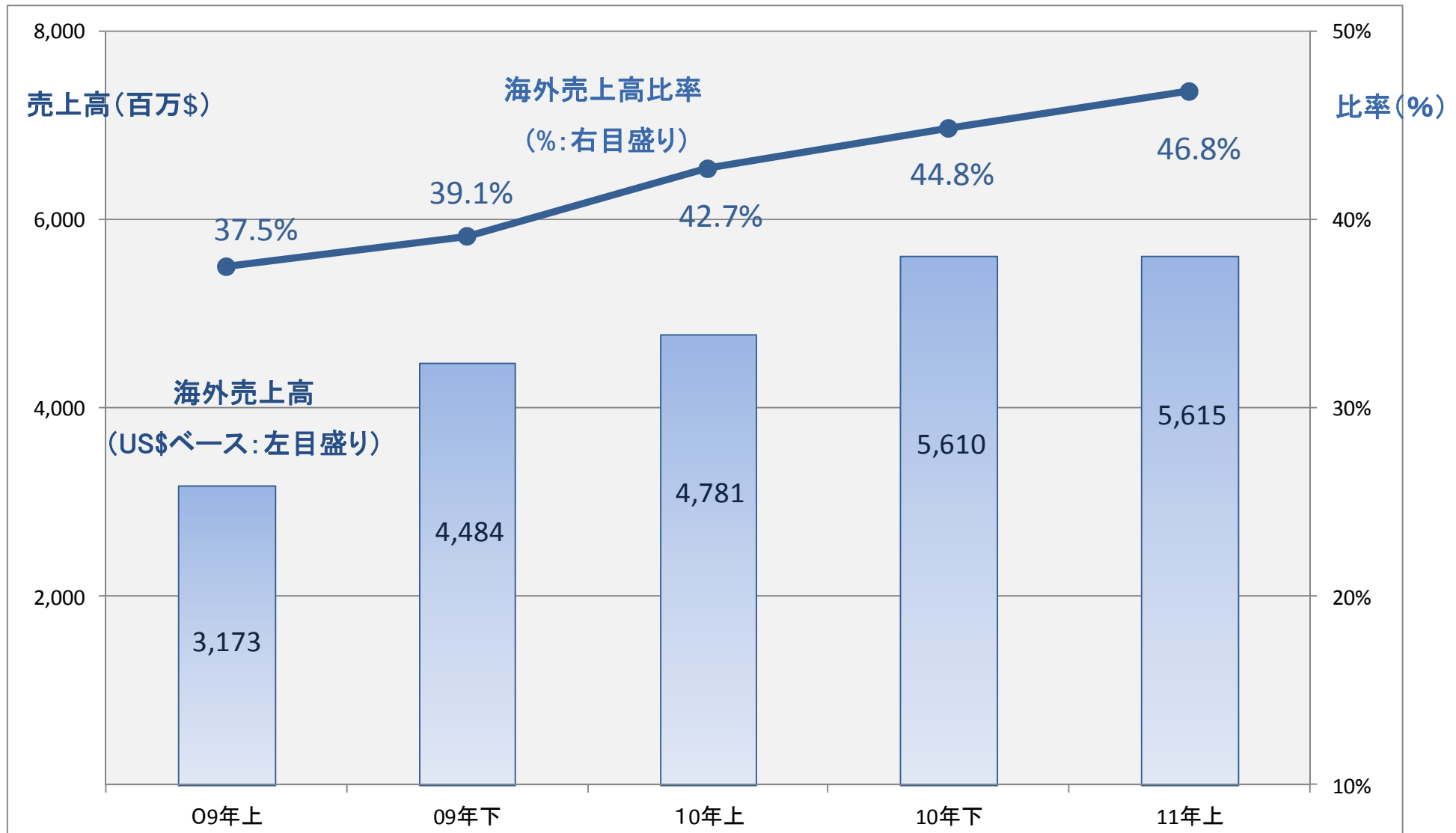
1-4. 海外売上高

・欧米での売上拡大に加え、成長するアジア新興国では前年同期比で大幅な増収を確保。



1-5. 海外売上高比率

- ・海外売上高(ドルベース)は、前年同期比+17.4%の増加。
- ・急速に円高が進む中であっても、海外売上高比率は着実に向上。



1-6. 売上高実績

FY2011 1st Half Result

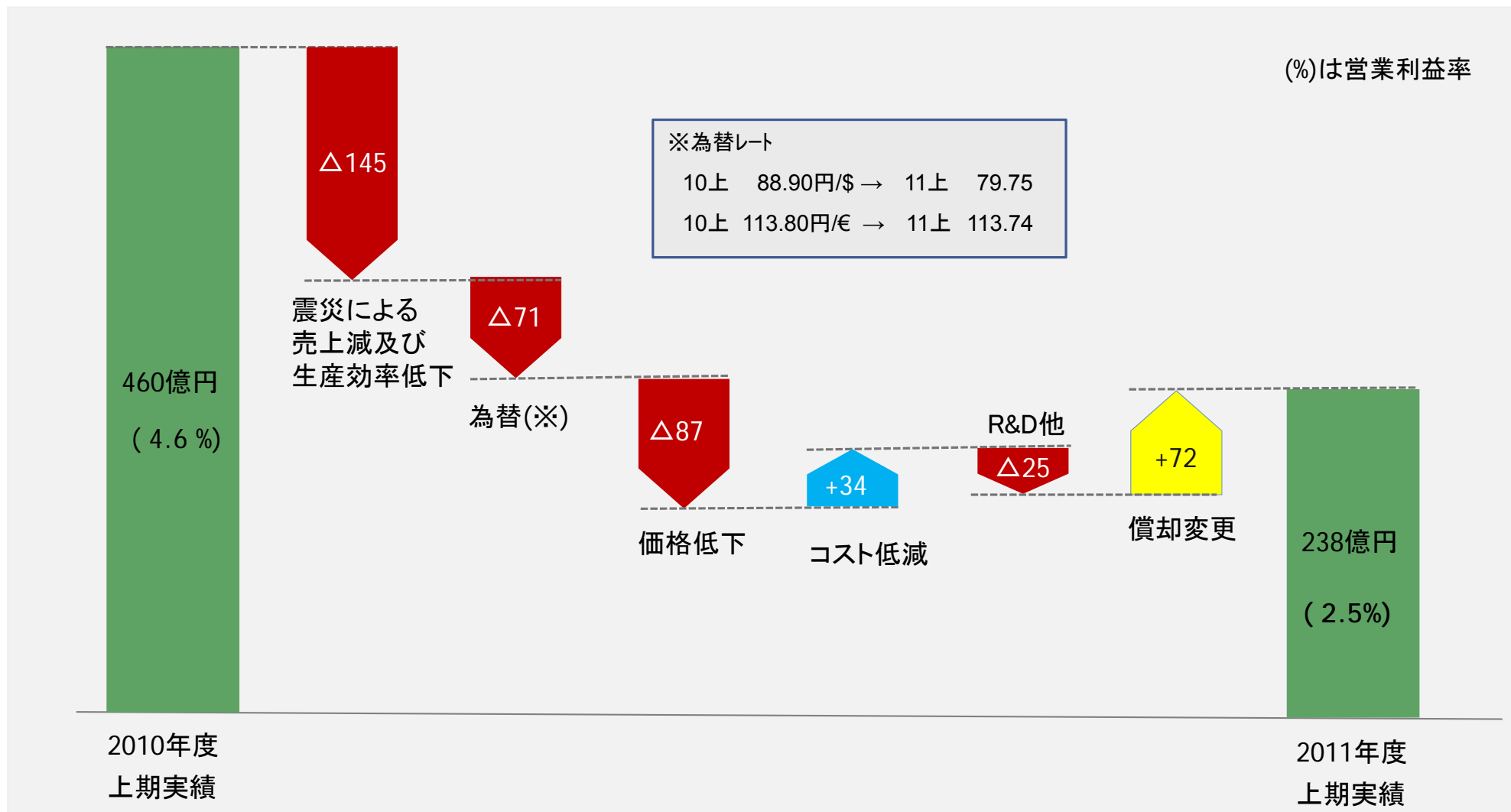
- ・震災影響により、第一四半期は前年同期比減収となったが、2/四半期以降は前年を超える売上を回復。円高による売上減はあったものの、通信工事子会社(コミュニチュア)再編の影響を除けば、全体では前年同期並の売上高を確保。

(億円)	10年度			11年度			差額		
	1四実	2四実	上期	1四実	2四実	上期	1四	2四	上期
自動車	2,360	2,329	4,689	1,940	2,573	4,513	△420	+244	△176
情報通信	576	618	1,194	372	391	763	△204	△227	△431
エレクトロニクス	426	434	860	416	445	861	△10	+11	+1
電線・機材・エネルギー	1,031	1,115	2,146	1,171	1,211	2,382	+140	+96	+236
産業素材他	640	691	1,331	656	706	1,362	+16	+15	+31
消 去	△155	△159	△314	△139	△174	△313	+16	△15	+1
合 計	4,878	5,028	9,906	4,416	5,152	9,568	△462	+124	△338

1-7. 営業利益の増減益要因 ～震災と為替～

FY2011 1st Half Result

- 東日本大震災に伴う生産・売上減少の影響が大きく、前年同期比で△222億円の減益となったが、R&D等の先行投入は積極的に実施。



1-8. セグメント別売上高・営業利益

FY2011 1st Half Result

- 第一四半期の大幅な収益減により前年同期比では減収・減益となったが、年初予想対比では38億円の増益を確保。エレクトロニクス以外は、略年初の予想値をクリア。

億円	2010/上		2011/上				前年同期比		年初予想比	
	実績①		年初予想②		実績③		③-①		③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	4,689	327	4,300	100	4,513	140	△176	△187	+213	+40
情報通信	1,194	△15	750	△60	763	△42	△431	△27	+13	+18
エレクトロニクス	860	39	850	40	861	0	+1	△39	+11	△40
電線・機材・エネルギー	2,146	39	2,250	20	2,382	48	+236	+9	+132	+28
産業素材他	1,331	70	1,350	100	1,362	92	+31	+22	+12	△8
消 去	△314	0	△500	0	△313	0	+1	+0	+187	+0
合 計	9,906	460	9,000	200	9,568	238	△338	△222	+568	+38

1-9. 2011年度上期 連結PL

FY2011 1st Half Result

- 急速な円高の進行もあり、極めて厳しい環境下ではあったが、営業利益、持分法損益が年初予想を上回ったことから、191億円の純利益を確保。

(億円)	2010年度上期	2011年度上期	2011年度上期	前年同期比	予想比
	実績	年初予想	実績	増減率	増減率
売上高	9,906	9,000	9,568	▲3%	+6%
営業利益	460	200	238	▲48%	+19%
持分法損益	142	60	90	—	—
経常利益	622	250	356	▲43%	+42%
災害損失	—	△60	△53	—	—
その他特別損益	△9	20	△24	—	—
税前当期純利益	613	210	279	▲54%	+33%
税・少数株主利益等	△199	△80	△88	—	—
当期純利益	414	130	191	▲54%	+47%

1-10. 2011年度上期末 連結BS

FY2011 1st Half Result

円高・株安に伴い、その他の包括利益累計額(為替換算調整勘定等)が減少したが、株主資本の増加により自己資本比率は48%台をキープ。D/Eレシオも0.37を確保。

(億円)	10年3月末 実績	11年3月末 実績	11年9月末 実績
流動資産	9,599	9,888	9,631
固定資産	9,800	9,675	9,680
流動負債	5,579	5,310	5,601
固定負債	3,175	3,327	3,008
(有利子負債)	3,556	3,419	3,454
株主資本	9,076	9,669	9,782
その他の包括利益累計額	△35	△178	△484
少数株主持分・新株予約権	1,604	1,435	1,404
総資産	19,399	19,563	19,311
自己資本比率	46.6%	48.5%	48.1%
D/Eレシオ	0.39	0.36	0.37



2. 2011年度下期の施策と年間業績見通し



2-1. 2011年度下期の対策サマリー

FY2011 1st Half Result

- ✓ 欧州の財政・金融リスクへの警戒感が高まり、グローバルな景気減速/停滞の懸念が強まると同時に、一段の円高が進行。更に今10月、アジアの自動車・エレクトロニクスの成長の中核拠点であるタイが大洪水に見舞われ、損害の拡大は予断を許さない状況。世界景気の先行きは一層不透明に。
- ✓ 一方、足元の下期需要は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱が解消し、増産需要が本格化。エレクトロニクス関連では新製品が立ち上り、超硬工具の需要もグローバルに拡大。こうした需要に対応して着実に生産・出荷の拡大を図る。
- ✓ 景気の不透明感や一段の円高、タイ情勢などを考えると、通期の営業利益1000億円（この水準は、過去最高益を計上した2007年の為替であれば、1500億円を超えるレベル）というハードルは、年初よりも高くなっていると思われるが、更なる企業努力の積み重ねによって当初目標の達成を目指す。これを達成して12Vision達成への足掛かりとする。
- ✓ R&Dの重点は、12Visionの目標に掲げたR&Dテーマの完遂に向けた開発の強化と、12Visionの先の成長に向けたR&Dの領域の拡大・融合。

2-2. 下半期の海外設備投資

FY2011 1st Half Result

欧州他： 上期40億円→62（自動車60他）

自動車関連

- ・モロッコ・チュニジア・東欧等における Renault, PSA, VWグループ, FIATグループ, 日系向けワイヤハーネスの生産能力増強を、一段と加速して実施する。

米州： 上期30億円→47（自動車33、産素9他）

自動車関連

- ・ワイヤハーネス及び部品の生産拠点（メキシコ、ブラジル、米国）増強
- ・超硬工具の生産能力拡大

中国、アジア： 上期164億円→148（自動車87、エレクトロクス26、産素15他）

自動車関連

- ・上期に投資した拠点の更なる能力増強を進めることに加え、新工場（フィリピン、カンボジア）の円滑な立上げに注力（2012年3-4月稼働開始予定）

エレクトロクス関連

- ・電子Wの拠点（中国深セン）増強
- ・11年2月設立の化合物半導体の加工拠点（中国常州）を下期より稼働、順次拡充

産業素材関連

- ・特殊金属線スチールコードJV（タイ）の生産体制整備

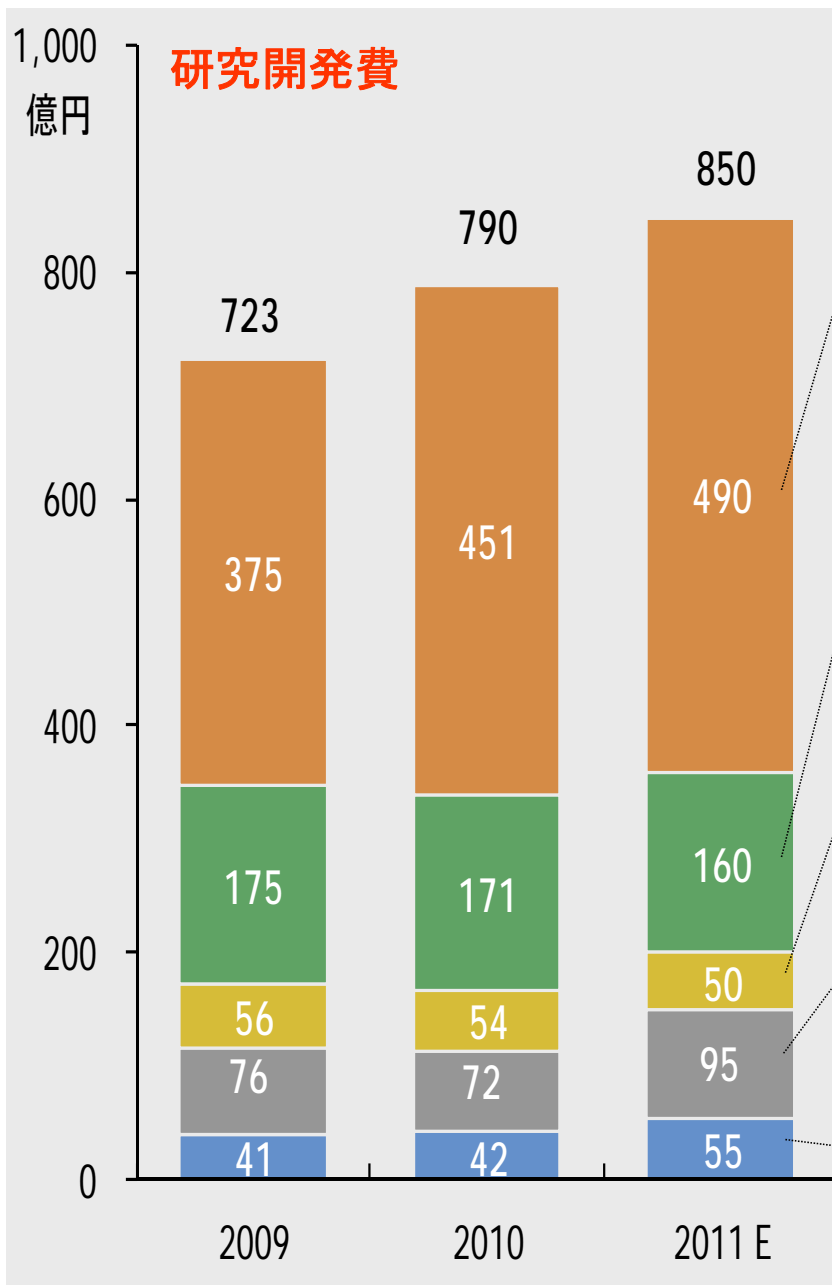
2-3. 円高の影響と対策

FY2011 1st Half Result

- ✓ 下期の為替は、1\$ = 80円、1ユーロ = 110円と想定しているが、仮に足元の為替水準(77円/\$、105円/ユーロ)が継続した場合は、更に▲25億円程度の悪化要因となる。
- ✓ 円高への対応策に奇策はない。従来から進めているグローバル最適生産シフトを更に加速すると共に、国内で集中生産(輸出)している製品については、コスト競争力の強化と高付加価値化を進め、国際競争力を維持・強化する。
- ✓ 一方で、円高のメリットを最大限確保すべく、輸入資材の活用や海外拠点への生産委託(アウト・イン)を拡大する。又、調達に関しては、多通貨による値決めや円建て輸入のメリットの確保に加え、各国調達センターの連携により、世界品質の部品・材料を新興国価格(世界最安値)で調達すべく購買力を強化する。
- ✓ 歴史的な円高水準をB/S面・資金面でも活用すべく、海外子会社の資本を増強。過去に採算が合わないため見送ったM&A案件等についても、事業のニーズが継続していれば、足元の市場環境と為替レートで再評価を試みる。

2-4. 研究開発

FY2011 1st Half Result



ターゲット分野	市場動向	重点対策他
自動車	環境対策(HEV/EV) 軽量化 安全性 快適性	アルミハーネス、細径化(Cu-SUS)ハーネス HEV/EV用高電圧ハーネス、昇圧回路部品 次世代車載LAN、全固体Li電池 Electronic Control Unit、車載給電システム Power Distributor
情報通信	幹線系容量増大 FTTH・無線アクセス拡大 機器配線高速化・光化 宅内機器のNW化 安心安全・省エネ対応 パワーデバイス需要拡大	高速光リンク/モジュール、GaN電子デバイス フォトニックNW用モジュール、光情報配線、 次世代幹線光ファイバ、光パワー応用 光・無線アクセス、IP端末、映像配信機器 ITS無線機器、画像・電波センサー技術 SiCパワーデバイス
エレクトロニクス	機器の小型・高密度化 軽量・省力化	高機能FPC、高密度実装部品・材料 車載タブリード、金属ナノ粒子応用製品 大口径GaN基板、緑色GaNレーザ GaNパワーデバイス、次世代半導体材料
電線・機材・エネルギー	省エネ・環境保護 エネルギー・パラダイムシフト 電池市場拡大	高温超電導線材・ケーブル・コイル 電力制御機器、太陽光発電、RF電池 溶融塩電池、アルミセルメット 高圧絶縁技術、HV巻線
産業素材	高精度機械加工 高機能自動車材料 レアメテリアル対策	高性能工具材料(超硬、ダイヤモンド、cBN) 高機能圧粉磁性材、マグネシウム合金 高性能特殊鋼線材、赤外線光学材料 タングステンリサイクル技術

2-5. 2011年度 連結業績予想

FY2011 1st Half Result

- ・上半期の予想値はクリアしたが、下半期の環境は年初想定以上に不透明。為替やタイの洪水被害の拡大など年初想定以上に厳しい材料も多いが、更なる対策の実施により年初ターゲット(売上高2兆円、営業利益1000億円、純利益650億円)の達成を目指す。

(単位：億円)	2010年度	2011年度			年間予想 ①+②	前年比
	実績	上期予想 ①	[上期実績]	下期予想 ②		増減率
売上高	20,338	9,000	[9,568]	11,000	20,000	▲2%
営業利益	1,038	200	[238]	800	1,000	▲4%
持分法損益	239	60	[90]	90	150	
経常利益	1,291	250	[356]	900	1,150	▲11%
特別損益	△153	△40	△77	△30	△70	
税前当期純利益	1,138	210	[279]	870	1,080	▲5%
税・少数株主利益等	△432	△80	△88	△350	△430	
当期純利益	706	130	[191]	520	650	▲8%

2-6. 2011年度 セグメント別 売上・営業利益

FY2011 1st Half Result

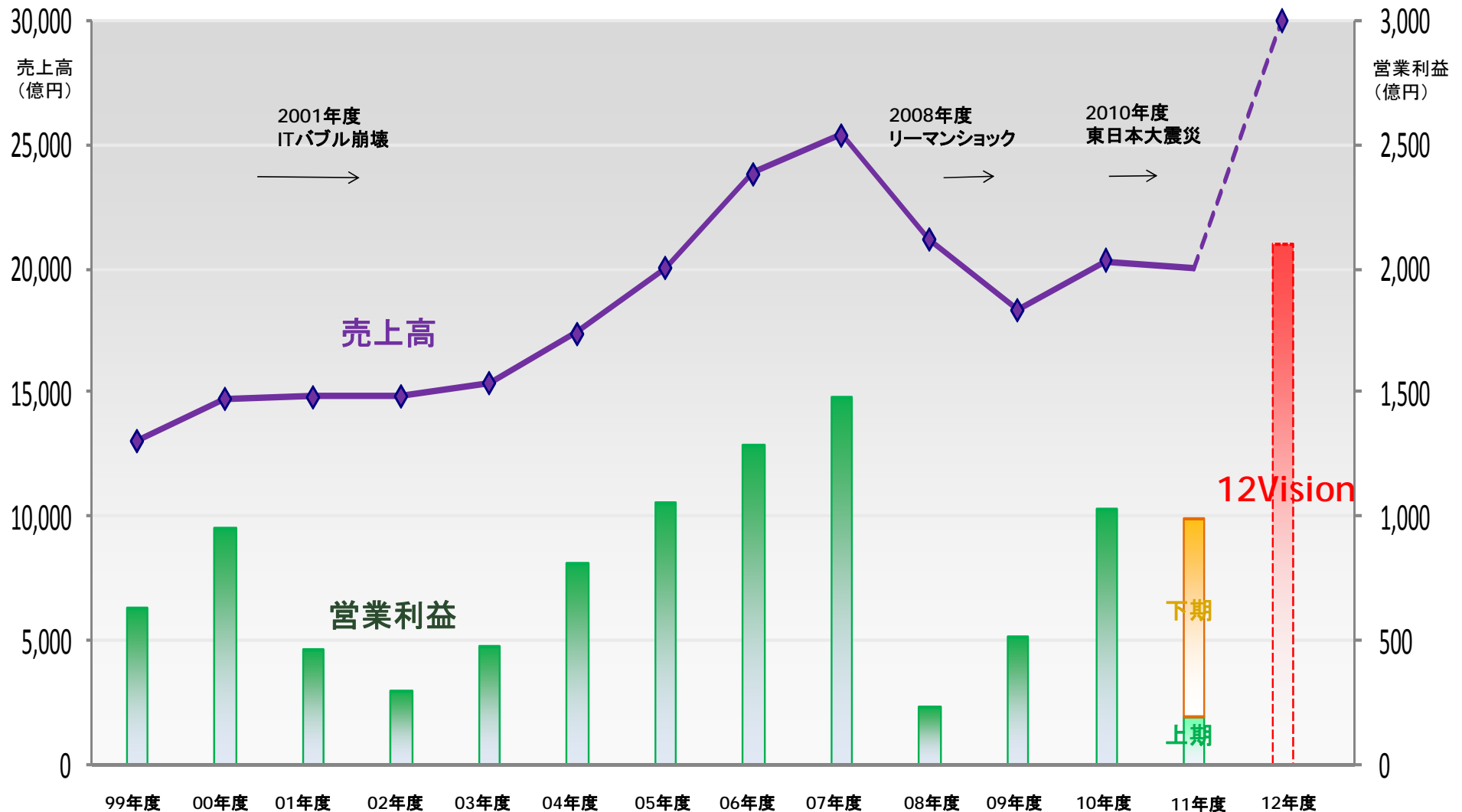
- ・下期の為替は80円/\$ (年初は85円/\$)、110円/€ (年初は115円/€)と想定。計画を超過達成している事業が全社を牽引し、当初の目標：営業利益1000億円を目指す。

億円	2011年度								年間予想①+②	
	上期予想①		[上期実績]		下期予想②		売上高	営業利益		
	売上高	営業利益	[売上高]	[営業利益]	売上高	営業利益			売上高	営業利益
自動車	4,300	100	[4,513]	[140]	5,300	380	9,600	480		
情報通信	750	△60	[763]	[△42]	950	70	1,700	10		
エレクトロニクス	850	40	[861]	[0]	1,000	70	1,850	110		
電線・機材・エネルギー	2,250	20	[2,382]	[48]	2,700	130	4,950	150		
産業素材他	1,350	100	[1,362]	[92]	1,550	150	2,900	250		
消去	△500	0	[△313]	[0]	△500	0	△1,000	0		
合計	9,000	200	[9,568]	[238]	11,000	800	20,000	1,000		

2-7. 12Vision達成に向けた営業利益の確保

FY2011 1st Half Result

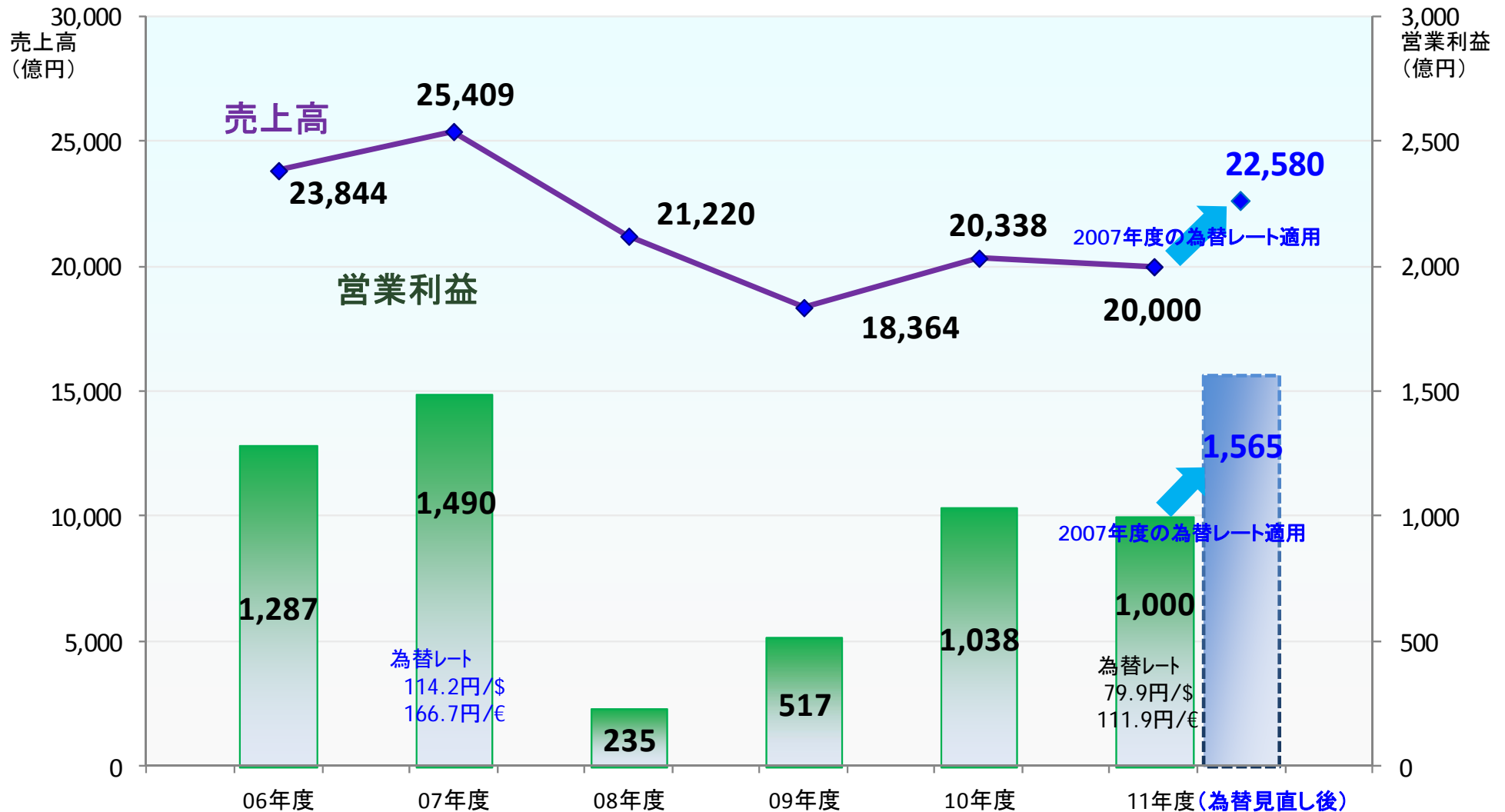
足元の需要環境や為替・経済情勢を踏まえると12Vision目標のハードルは高いが、2011年度の営業利益を計画通り達成し、12Visionに繋げる足掛かりとする。



2-8. 2011年度予想(売上高・営業利益)の水準

FY2011 1st Half Result

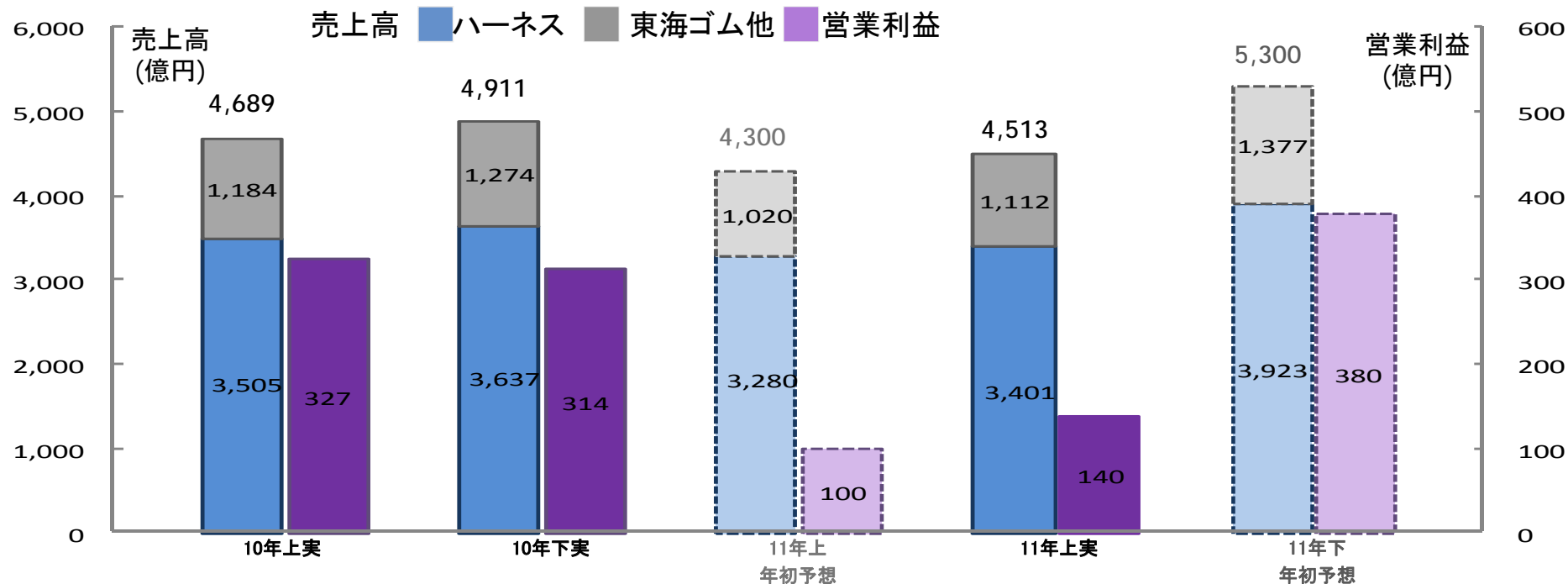
- ・2011年度の営業利益予想1,000億円は、過去最高益を計上した2007年度の為替レートを適用すると、1,565億円に相当。実質過去最高水準となる年初目標の達成を目指す。





3. 各セグメントの取組み

3-1. 自動車関連事業



2011年度 上期実績

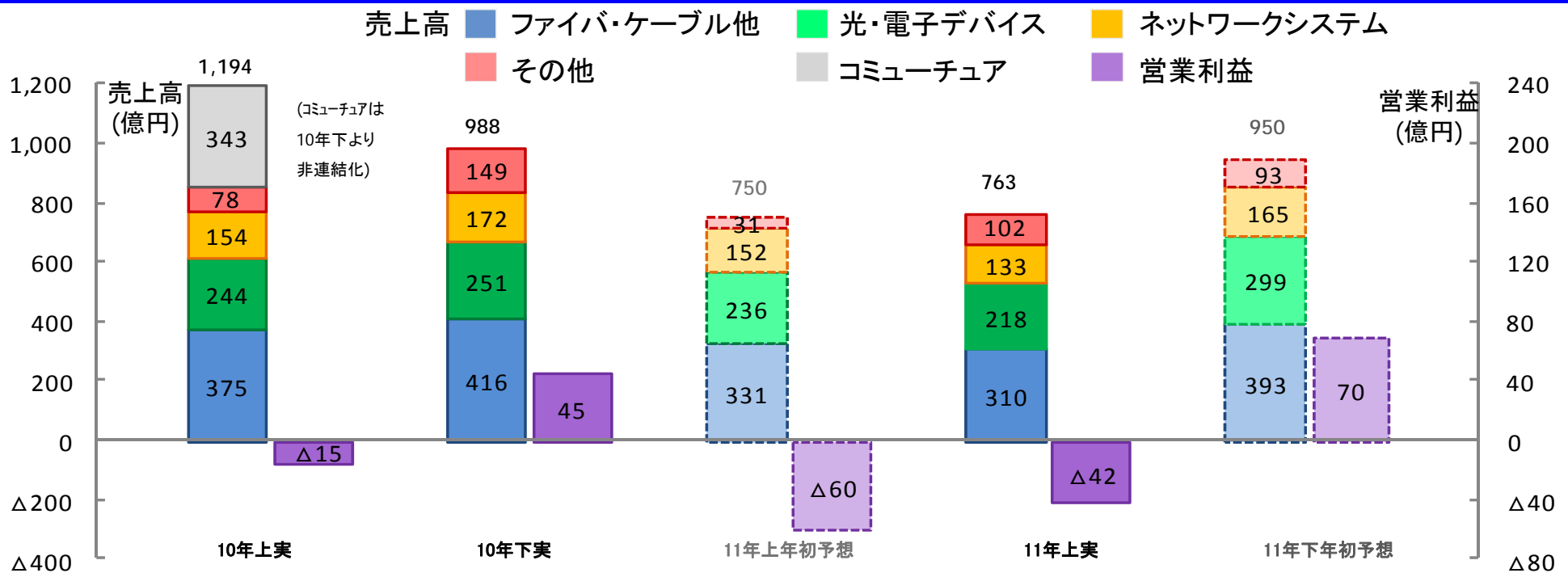
- グローバル自動車需要は堅調なるも、震災による日系カーメーカーの生産減により、売上高は前年同期比4%減。
- 年初予想比では、サプライチェーンの順調な回復と需要の増加により 213億円の増収、40億円の増益。
- 震災復旧後の生産回復と需要の増加に対応し、日本134億円、アジア89億円、欧州39億円、米州20億円の設備投資を実施。

下期の課題

- 2010年度に達成したシェア25%の更なる拡大
- グローバルな需要の増加に対応した、最適生産体制の整備 (下期設備投資 350億円)
- 営業利益率・ROA向上に向けた生産効率化・生産最適化促進
 ……北米向けメキシコ拠点増強、円高によるOUT/IN活用等
- 環境対応車向け製品 (高圧・アルミ/光ハーネス) の開発促進
- 新興国向け製品のコスト低減促進

3-2. 情報通信・システム関連事業

FY2011 1st Half Result



2011年度 上期実績

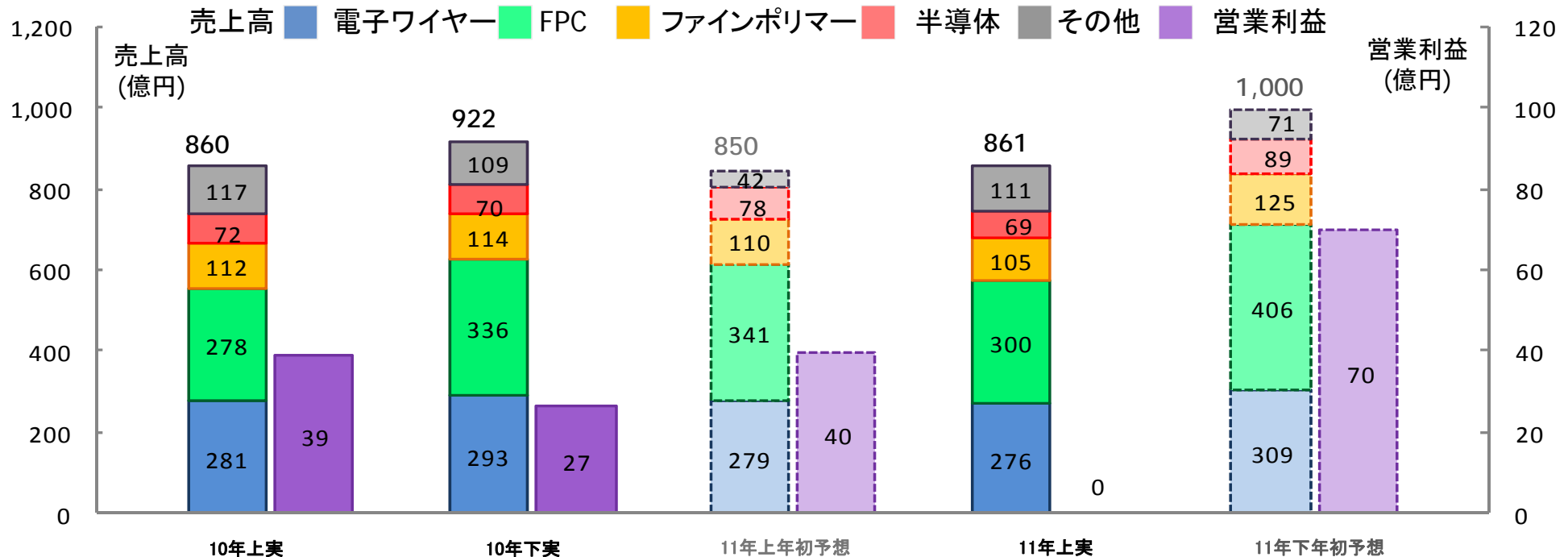
- コミュージャア再編影響や震災による生産減により、売上高は前年同期比36%の減収、営業損益は△42億円。
- 年初予想比では、震災復旧の計画進捗確保とグローバル需要増により、売上高は13億円の増収、赤字幅を18億円圧縮。

下期の課題

- グローバルに需要堅調な光ファイバ・光デバイスの売上拡大
- 次期携帯通信システム(LTE)用GaNデバイスの拡販
- 40/100Gbps 光伝送用デバイスの拡販
- WiMAXや映像端末などのネットワーク機器拡販
- CATVのFTTH化に向けたネットワーク機器の開発・拡販
- 安全運転支援システムなど、新しいITSの開発・拡販

3-3. エレクトロニクス関連事業

FY2011 1st Half Result



2011年度 上期実績

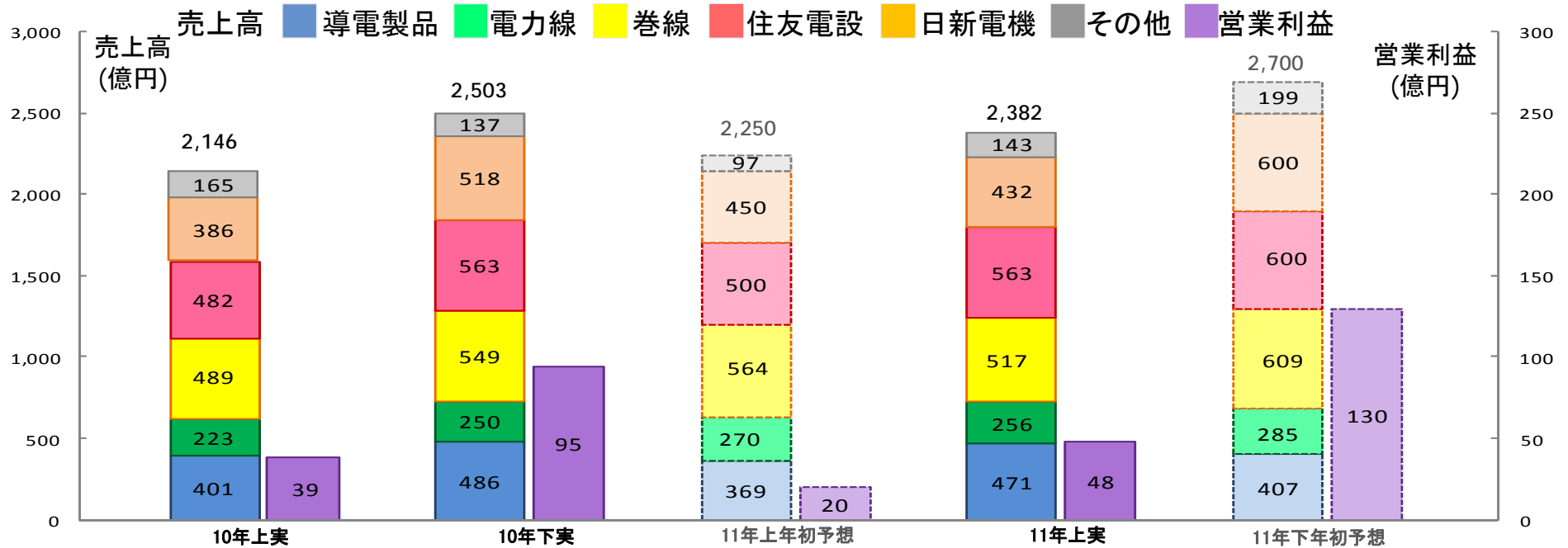
- 円高や震災影響はあったが、スマートフォン関連の需要増により、売上高は前年同期並を確保、営業利益は前年同期比39億円の減益。
- 年初予想比では、売上高は11億円の増収となったが、営業利益は、円高や国際競争の激化により40億円の減益。
- 電子W: 高速IF(サンダーボルト対応)の製品を開発
- FPC: 下期に向け、新アプリケーション(モバイルゲーム機、スマートフォン他)向け受注を確保。

下期の課題

- 新興国を中心としたグローバル需要の捕捉
- 電子W: 新製品(車載タブレット等)の拡販
- FPC: スマートフォン、タブレットPC、ゲーム機など、新しいアプリケーション向けの受注確保と、新製品の円滑な立上げ
- 中国でのFPC一貫生産、電子Wの海外機能拡充を推進
- GaAs製品の海外製造拠点(北米・台湾・中国)活用推進
- 白色LED用GaN基板拡販

3-4. 電線・機材・エネルギー関連事業

FY2011 1st Half Result



2011年度 上期実績

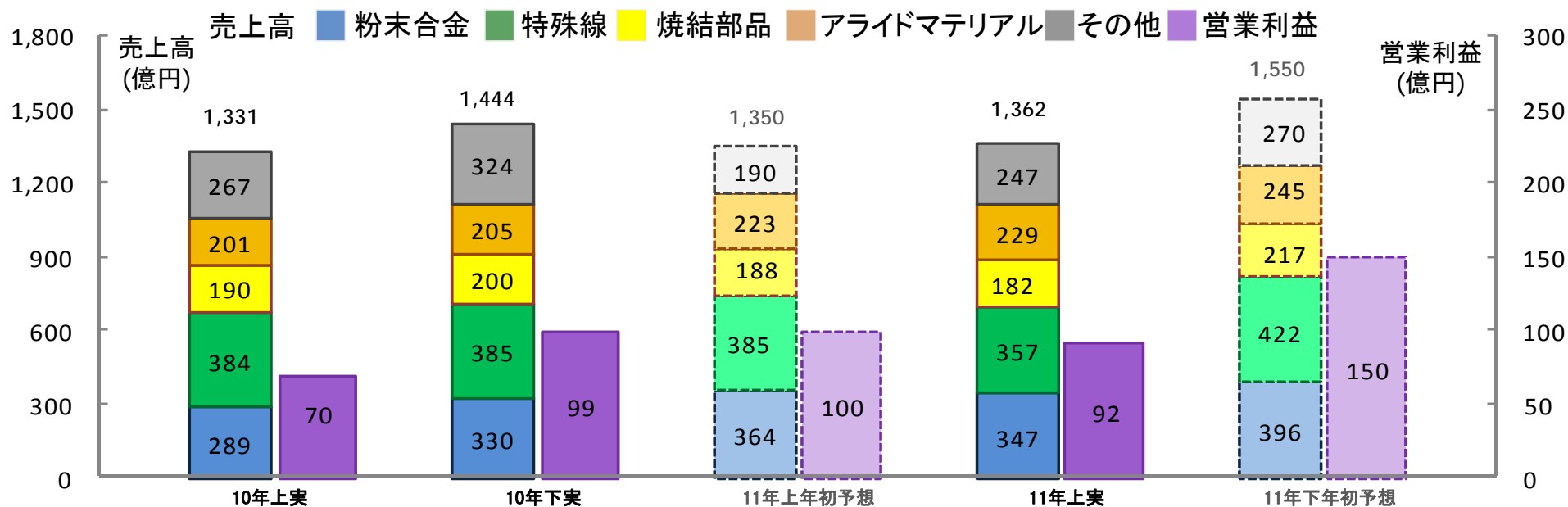
- 震災関連の低圧ケーブル、住友電設のアジアの電気工事、日新電機のビーム・真空応用装置の需要増により、前年同期比11%の増収。営業利益は、前年同期比9億円の増益。
- 年初予想比でも、導電WRや住友電設の電気工事の増加により、132億円の増収、28億円の増益。
- アルミセルメットを開発

下期の課題

- 日系カーメーカーの増産に対応した、巻線・セルメットなど電装品の受注確保と生産強化
- 導電・巻線のアジア市場への拡販
- アジア・中東の電力インフラ需要捕捉と高圧ケーブルのグローバル展開
- 巻線の総原価低減と、HEV向け巻線の開発・拡販
- 再生可能エネルギー関連製品の開発

3-5. 産業素材関連事業

FY2011 1st Half Result



2011年度 上期実績

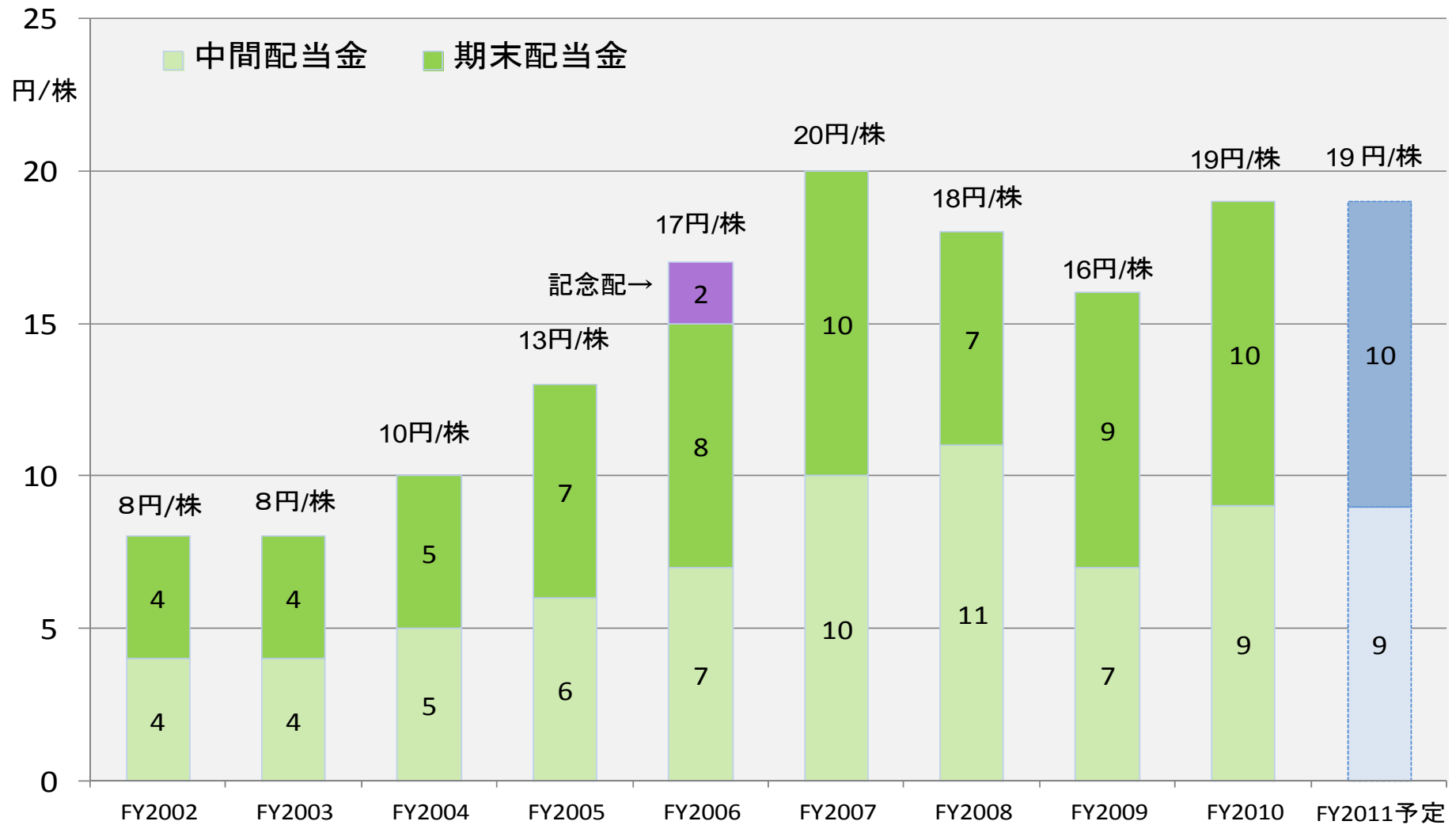
- 自動車関連の需要は減少したが、超硬工具のグローバルな需要増により、前年同期比2%の増収。営業利益は31%の増益。
- 年初予想比では、円高や特殊線ソーワイヤーの需要減などはあったが、アライドマテリアル(ダイヤモンド製品)の売上増等により、年初予想並の売上、営業利益を確保。
- 特殊線スチールコードは、韓国の暁星とのJVを、3月(タイ)、5月(中国)に立上げ。

下期の課題

- 日系カーメーカーの増産に対応したバネ線・焼結製品など自動車部品の受注確保と生産強化
- 粉末合金のタングステンリサイクルプラント本格稼働
- 中国生産・販売拠点(超硬工具、焼結部品)増強
- 環境対応機器用の焼結部品の開発強化(VVT、CVT等)
- 携帯基地局用・電力制御用ヒートシンクの拡販

4.配当について

・2011年度中間配当は9円/株、年間では19円/株を予定。



1株当たり利益(円)	△26.89	34.29	48.01	76.43	100.22	112.74	21.78	36.19	89.02	81.95
配当性向	—	23.3%	20.8%	17.0%	17.0%	17.7%	82.6%	44.2%	21.3%	23.2%



この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。